

中高年者の生活実態に関する全国調査 結果概要

2010年8月、日本学術振興会より研究助成を受けた基盤研究(S)「少子高齢社会の階層格差の解明と公共性の構築に関する総合的実証研究」(課題番号 20223004)の一環として、「中高年者の生活実態に関する全国調査」を実施した。

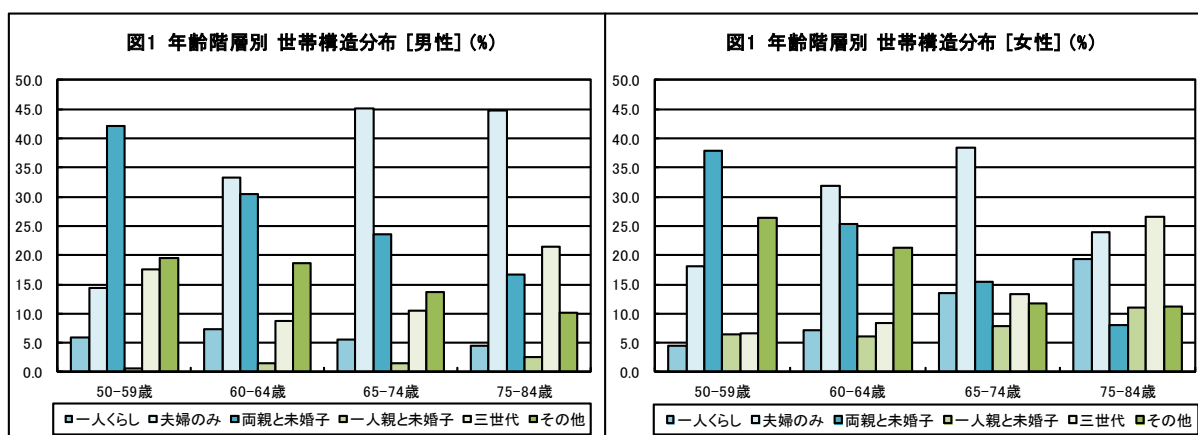
【調査の概要】

「中高年者の生活実態に関する全国調査」(以降、中高年調査)の実施時期は、2010年8月3日から8月30日にかけてである。調査の対象は日本に居住する50歳から84歳の男女とし、層化二段無作為抽出法を用いて9,800人を選び出した。調査方法は、郵送配布・訪問回収である。

有効回答者数は6,442人であった。ここでは、病院入院中の者19名、施設入所中の者20名、その他(居住形態不詳を含む)の者165名を除く、6,238名についての集計結果を報告する。

【調査対象者に関する基本情報】

調査対象者の年齢分布は、50代29.7%、60代37.2%、70代26.4%、80代前半6.7%であった。図1は、年齢階層別の世帯構造分布を男女別にみたものである。男女ともに、50代は夫婦と未婚子から成る核家族世帯割合が最も多いが、年齢が高くなるにつれて世帯構造に男女差が見えてくる。特に、高齢後期(75~84歳)に着目すると、男性の半数近くは夫婦のみ世帯で生活している一方で、女性については一人暮らしが約2割と高いことが目立つ。



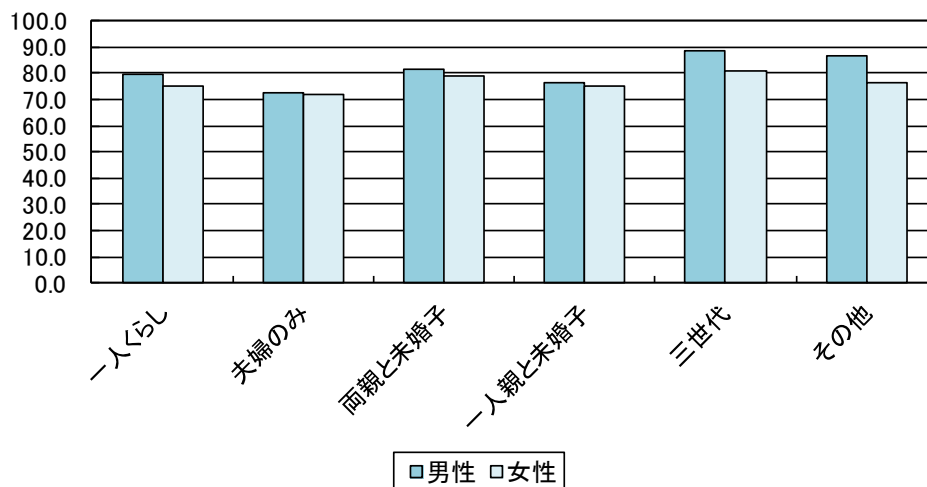
【子世代への遺産継承に関する意欲】

中高年調査では、資産(預貯金、株式、生命保険・損害保険、持家以外の不動産、田畑・山林、絵画・骨董品・貴金属、その他)の保有状況と預貯金額と預貯金以外の金融資産額(有

価証券や投資信託) について質問している。全く資産を持たないか、預貯金とそれ以外の金融資産を有さない者は男性 38.2%、女性 46.6%である。資産と金融資産を全く持っていない者は男女共に 1 割弱ある。特に、一人くらしの男性の 29.5%、女性の一人親世帯の 17.3%は資産を全く持っていない*注意。

何らかの資産を持っている者のうち、男性の 8 割、女性の 4 分の 3 が子どもへ資産を継承したい意欲を表明した。図 2 は、子どもへの資産継承意欲を世帯構造別に男女の間でみたものである。男性は三世帯世帯に高い継承意欲が認められた一方で、女性についてはどの世帯構造にあっても子どもへの継承意欲に大きな差はない。

図2 子世代への資産継承意欲 (%)



【18 歳以上の子と親とのやりとり】

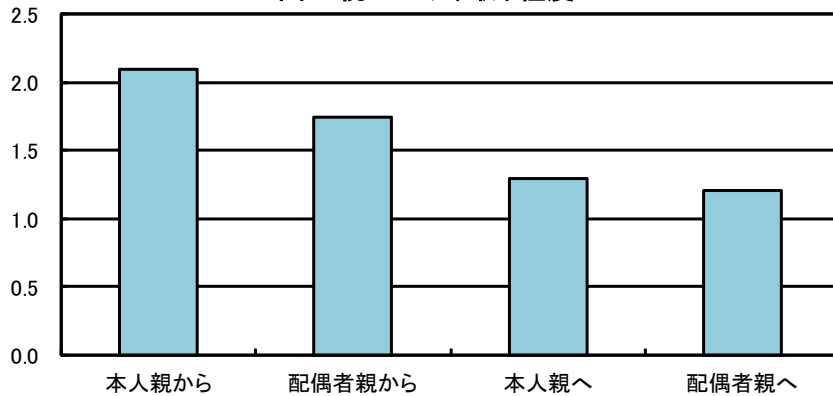
過去 1 年間に、18 歳以上の子どもの間で行った定期的、日常的な経済的な支援について質問した結果、85%以上の大多数がやり取りはないと回答していた。本人の親、あるいは配偶者の親についても、8 割程度が定期的な経済的支援を行っていない。

一人目の子どもとの世話的な支援のやりとりについてみると、対象者から子どもに対して 4 割が何ら世話を行っておらず、子どもからも過半数が支援を受けていない。もっとも、世話的支援については、子どもとの同別居状況によってその内容や程度に大きな違いが認められる。

次に、もう少し長いスパンでこれまで、対象者の親との間で資金やケアのやり取りがあったのかについてみてみよう。本人親/配偶者親からの受けたものとして、結婚費用、子どもの世話、子どもの出産・入学祝い、子どもの教育資金、住宅資金、お中元やお歳暮などの季節の贈り物、その他、があり、本人親/配偶者親に与えたものとして、お中元やお歳暮などの季節の贈り物、家の建て替え・改修費、入院費用、老人ホームなどへの入所資金、一緒に旅行に行く、その他、について質問した。

それぞれの項目について「あり」とした事項を合計して親子間のやり取りの程度をみたのが図 3 である。ここで興味深いのは、「親から子へ」と「子から親へ」のやり取りは非対称であるということである。対象者本人の親からの譲渡が最も多く、配偶者親への譲渡は限定的である。世話や資金の親子間の移転は、上世代から下世代への方向に強くみられる。

図3 親とのやり取り程度

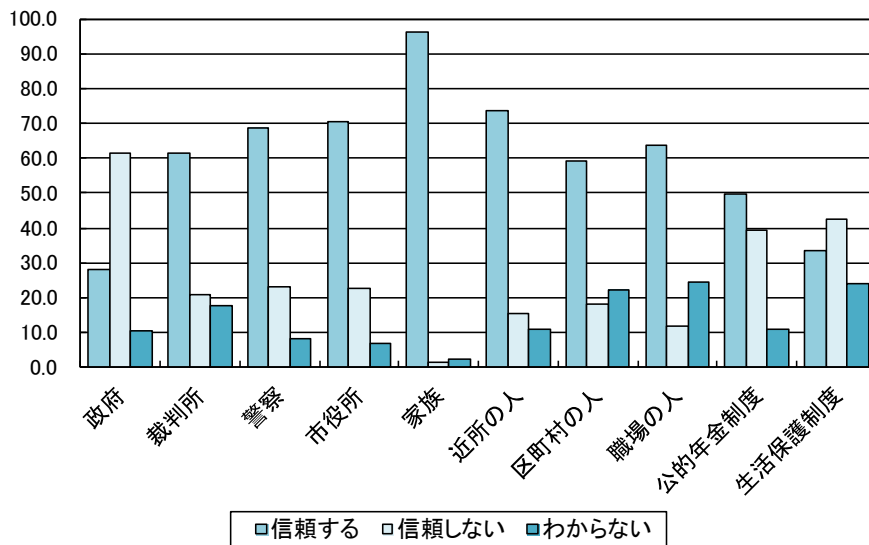


注)ここでの分析対象者は、配偶者がいるものに限定した。

【信頼度】

人々はどの程度、政府や地域、社会制度に信頼しているのだろうか。図4は、10項目に対して人々がどの程度信頼しているかを質問した結果である。

図4 信頼の程度 (%)



ここで注目すべきは、政府に対する信頼度の低さである。政府を信頼しないと答えた者は6割以上にも上る。少子高齢社会における公的年金制度については、信頼しないとされた者が4割、生活保護制度についても42.3%が信頼しないと答えた。年齢階層別に少し詳しく信頼の程度をみると(結果表省略)、50代層において特に、政府(70.3%)、公的年金制度(54.4%)と生活保護制度(50.1%)への高い不信感が目立つ。その一方で、家族に対しては、ほぼ全員が「信頼する」とした。

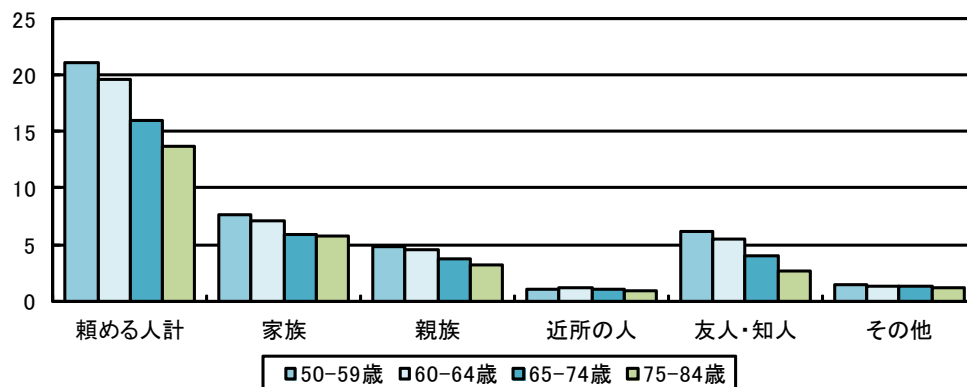
【頼りにできる人】

図4から家族への高い信頼度が確認されたが、困ったことがあった時、実際に頼むことの

できる人について質問した。具体的には、(1)身体が具体的が悪いとき、(2)病院を紹介してもらいたいとき、(3)家族のことで悩み事があったとき、(4)就職先を探しているとき、(5)遺産相続などで法律的助言がほしいとき、(6)話し相手がほしいとき、(7)旅行したいとき、(8)習い事を始めたいとき、(9)50万円ほどお金を借りたいとき、(10)家の修繕について相談したいとき、(11)経済的に困っているとき、(12)高齢者施設の情報を知りたいとき、(13)パソコンや家電について相談したいとき、(14)仕事について相談したいとき、を想定し、頼ることのできる人として、家族、親族、近所の人、知人・友人、その他、を選択肢とした。「だれもない」という回答が多かった事項は、「法律的助言がほしいとき」(18.9%)、「就職先を探しているとき」(16.0%)、「50万円ほどお金を借りたいとき」(15.5%)であった。

図5は、年齢階層ごとに頼ることのできる人の程度を、人的資源保有スコアとして試算した。スコアが高いほど頼ることのできる人が多く、もしもの時のリスク対応力が高いとみなす。年齢が高くなるにつれて、人的資源保有スコアは低くなる。家族、親族、友人・知人についても、それぞれ同様に年齢が高くなるにつれてスコアが低下する。年齢による世帯構造の違いがこの結果に影響を及ぼしていると考えられるので、65歳以上の高齢者について世帯類型ごとの人的資源保有スコアをみた(表1)。一人くらしのスコアが最も低いのは、同居家族がない点からもある程度予想できるが、子世代の晩婚化、未婚化の進行にともなって一人親世帯の増加が見込まれる中、同世帯の人的資源保有スコアの低さには今後注意が必要である。一方、近所の方は、年齢階層、世帯構造別にみても一様にスコアが低く、近隣コミュニティがあまり機能していない状況を垣間見ることができた。

図5 年齢階層別 人的資源保有スコア



注) 値は、項目別の頼ることのできる人の合計を足し合わせて算出。
ただし、頼ることのできる人が家族や親族、友人といった場合もすべて、重複してカウントされている。

表1 65歳以上高齢者の世帯構造別 人的資源保有スコア

	頼める人合計	家族	親族	近所の人	友人・知人	その他
一人くらし	13.01	3.73	3.32	1.06	3.55	1.34
夫婦のみ	15.84	6.11	3.76	1.07	3.67	1.23
両親と未婚子	15.97	6.16	3.52	1.03	3.78	1.47
一人親と未婚子	14.24	5.91	2.92	1.05	3.26	1.10
三世帯	14.50	6.74	3.22	0.94	2.72	0.88
その他	15.14	5.56	3.49	1.14	3.66	1.29

注) 図5の注、参照のこと。

【*注意】

東京大学広報・情報公開にて、2012年6月20日をもって公表した「中高年者の生活実態に関する全国調査 結果概要」の「4.発表内容」において、「全く資産を持たず、金融資産を有さない者は男性38.2%、女性53.4%である。」としたのは、全く資産を持たないか、貯蓄、貯蓄以外の金融資産、いずれかを持たない者の割合であったので、この点、修正した。さらに、男性一人暮らしと女性一人親世帯においては、資産、貯蓄、貯蓄以外の資産、いずれもまったく保有しない者の割合を改めて提示した。